

## 第7章 ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	Africa Research Series
シリーズ番号	13
雑誌名	企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開 -
ページ	127-143
発行年	2006
章番号	第7章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00016618">http://hdl.handle.net/2344/00016618</a>

## 第7章

# ナイジェリアにおける 中国系ビジネスの展開

望月 克哉

### はじめに

ナイジェリアと中華人民共和国（以下、中国）の外交関係は、民政移管が行われた1999年以降緊密化しており、これは両国の経済関係にも及んでいる。すでに1990年代から前首都ラゴスなどの商業都市において顕著となっていた中国からのトレーダーやビジネスマンによる現地での事業展開、いわゆる中国系ビジネスは、2000年代に入り、さらなる拡大の様相を呈している。これらのビジネスは、従来の繊維をはじめとする製造業、あるいはサービス業分野での展開をはるかに超えるものであり、かつまた伝統的な在留華人のネットワークを越えた人びとによって担われている。中国からの渡航者の増大につれて、これらの人びとによって担われているビジネスが一般庶民の消費に関わるものから、ナイジェリア政府がらみの公的事業まで、業態や業種の幅、さらに事業規模においても著しく拡大していることに注目しなくてはならない。

本稿では、こうした中国系ビジネスの拡大の様相を、その担い手と取扱品目の変化、さらに事業展開の特徴といった観点から把握することを目的としている。

## 第 1 節 経済関係のゆがみ

### 1. 片務的な貿易関係

ナイジェリアと中国の経済関係に大きな変化が生じたのは1990年代半ば以降であった。すでに90年代初頭から中国のいわゆる「貿易公司」が同国内で活発に展開しており、その結果、公式統計上でも両国間の貿易総額は91年から92年にかけてほぼ倍増した。この急速な伸びに貢献したのは、もっぱらナイジェリア側の輸入であり、同じく91年から92年の間に実に8倍の伸びを記録している。他方、対中輸出はまったくふるわず、価額ベースでは輸入総額の20分の1以下という状況であった。この傾向はその後も継続し、95年には輸入が100億ナイラの水準に達したにもかかわらず、なお輸出が伸び悩んでいたことから輸出入のギャップは依然として30倍あまりもあった<表1>。さらにエポック・メイキングな時点として特筆すべきは97年で、対中輸入は商品アイテムの点でも多様化が進んだ結果、対前年比で200パーセントを超える伸びを示し、ナイジェリアの輸入総額（4392億ナイラ）に占めるシェアで9パーセントを超える水準に達した。

両国間の貿易不均衡に作用していた要因の第一は、現地通貨（ナイラ）の為替レート下落、とくに93年の大統領選挙の無効とこれをめぐる政治的混乱（民政移管の失敗）がもたらしたナイジェリア経済の低迷であった。欧米諸国により事実上の経済制裁が実施されたことは、同国経済に多大なダメージを与えたのである。外国為替市場におけるオークションで決定される対ドル為替レートは、91年の1ドル＝99ナイラから翌92年には1ドル＝17ナイラに下落、さらに93年は1ドル＝22ナイラの水準に低落したのである。

表1 ナイジェリアの対中貿易の推移

（単位：百万ナイラ）

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
輸入	4,796.30	2,094.30	10,989.90	13,028.90	41,140.60
輸出	1.2	nil	325.3	581.7	4.5

出所) Federal Office of Statistics, *Annual Abstract of Statistics 1998 edition*

さらに構造的な要因として指摘しておくべきは、この当時、中国との間にはナイジェリアの主要輸出品である原油の取引がほとんどなかったことである。そもそも1990年代の対アジア石油輸出は全体の数パーセントの水準に過ぎず、その大半はインド向けで、韓国、インドネシア、年によって日本が買い付けるにとどまっていた。この結果、中国との間の貿易の不均衡が恒常化し、拡大していったのである。ナイジェリア側もこうした事態を座視していたわけではなく、中国との各種政府間協定の更新のタイミングにあわせてこの問題の解消を働きかけてはいたものの、具体的な成果を得るには至らなかった（Chibundu, [2000]）。

## 2．中国製品の市場席卷

1990年代も経済停滞が続く中で、ナイジェリアの一般庶民の購買力はさらに低下し、「オイルブーム」以来の輸入品指向こそ変わらなかったものの、国内各地のローカル・マーケットは低価格品に席卷される状況となった。なかでも廉価で大量に流入する中国製品は消費対象として好適な条件を備えていた。家電品をはじめとして、それまでの「安かろう悪かろう」イメージは払拭されてはいなかったが、ナイラの切り下げにより実質賃金が目減りし可処分所得の減った人びとにすら、商品選択の余地を与えるラインアップが中国製品については確保されていたからである。庶民の欲求を満たす商品として、中国産品が認知されるに至った背景にはこうした事情が存在している。

繊維品を例に挙げれば、それまでガーメント分野の流通を席卷していた欧米からの中古衣料に加えて、廉価な中国製品が各地の市場に大量に流入するようになり、後述するように中国系トレーダーの進出ともあいまって新たな流通拠点を生むに至っている。こうした購買傾向の変化はアフリカ人女性の中心的な消費アイテムであるプリント地（いわゆる「アフリカン・プリント」）についても生じている。かつては国内繊維企業の製品が取引の中心であった市場に、1990年代に入るやインド製あるいはタイ製の廉価品が流入して地場製品を脅かしてきたが、いまや中国製品の登場によりこれら外国製の低価格品すら駆逐されつつある。当然ながら、地場の繊維産業は大打撃を受けており、生産規模の大幅な縮小、さらに極端な場合には工場閉鎖に追い込まれるものも出てきた。繊維

企業はナイジェリアの初期工業化を象徴する存在で、主要64社のうちインド系が30社、中国系が10社を占めていた(Andrae & Beckman [199975])。こうした企業群がインド本国、中国本国からの輸出品によって経営を圧迫されるというのは皮肉な現実と言えた。なかでも香港出自のファミリー企業として1965年の設立以来、国内最大規模を誇ってきた企業(United Nigeria Textiles Limited)の凋落ぶりは甚だしく、その施設閉鎖は中国製品の市場席卷を強く印象づける出来事であった。

## 第2節 新たな担い手と展開

### 1. 「上海人」の台頭

いわゆる「香港華僑」とそのネットワークを中心に展開してきたナイジェリアにおける中国系ビジネスの様相は、1990年代になると、中国本国で経済成長の著しかった上海やその後背地から進出したトレーダーやビジネスマンが担うものへと変化しつつあった。すでにラゴスほか主要都市に所在する中国料理店やホテルなどでサービス業に従事する人びとが恒常的に流入しており、その多くは一種の契約労働者として送り込まれていた。こうした人びとは所得機会を求めて、ナイジェリアへの入国手続を代行し、入国後の職を斡旋するエージェントに所定の金額を支払うことによって中国を出てきた労働移民であった。

人物往来という観点からみれば、1990年代に入るまで中国との間の人の移動は年間の出入国がそれぞれ1000~2000人の規模に過ぎなかった。1万人以上の出入国があった英米独仏やインドを除けば、他の諸国はおおむね中国並みの水準で、年によって3000人を超す日本の方がむしろ往来は頻繁であったと言えるだろう。しかし上述した事実上の経済制裁により、99年の民政移管までは援助も大幅に削減されることになり、日本を含む先進諸国との人物往来は停滞した。ナイジェリア人が関与する国際詐欺の頻発ともあいまって、各国が入国ビザの発給を制限したことから、貿易ビジネスはレバノン、インド、あるいはパキスタンといった現地に足場を有する外国人に加えて、新参の中国系トレーダーにも活躍の余地を与えることになった。

2000年以降、人物往来の規模は回復するが、その構成には変化がうかがわれた。この年、在ナイジェリア中国大使館が入国ビザを発給したナイジェリア人の数は8000名以上であったとされるが、たとえば日本大使館の発給数は3000名に過ぎない。このナイジェリア人渡航者数の差異は、それぞれの国との人物往来の変化を反映するものに他ならない。90年代を経て、往来頻度という点で日本と中国の位置づけは明らかに逆転した。中国との間を往来する人びとの中には、上述した労働移民とともにトレーダーやビジネスマンも含まれており、ナイジェリアでの中国系ビジネスの担い手となった。当時すでにサービス業に従事していた中国系の人びとの中には「上海人」を自称する者が多く、現地で新たに勃興した中国系企業グループ( 尼日利亞金門集团公司: Golden Gate Group of Companies, Nigeria ) が「上海系」であったことも、それまでの「香港華僑」中心の中国人コミュニティの変容を感じさせるものであった。

ナイジェリアにおける「上海人」とそのビジネスの台頭の傍証として、同国で開催された商品見本市への中国関係者の出展ぶりを紹介しておきたい( Mochizuki [2003: 104-9] )。毎年ラゴス州が主催してきた国際見本市はナイジェリアでも有数の規模を誇るもので、かつては近郊の見本市専用の複合施設で欧米諸国はもとより友好国の多くが大規模な展示ブースを設けて、製造業品を中心に展示していた。経済停滞が続き、会場もラゴス中心部の旧競馬場を整備した広場に移され、現地の州政府や企業ベースの出展が主体となる中で、上海経済圏である浙江省などがブースを設けて中国産品を出品するようになった。また江蘇省は独自に工業製品を中心とした見本市( The China Jiangsu, Machinery & Electric Products Exhibition ) を開催している。1995年に同省の外国貿易・経済協力部局が主導して第1回目が行われ、これにあわせて蘇州市はラゴスに連絡事務所も設けている。それ以来、2～3年おきに開催されており、<付録>として掲げたのは2000年の同見本市に出展した中国企業のリストである。2005年にも予定されていたが、これは中止となった。

## 2. 「中国城」の出現

中国系トレーダーないしはビジネスマンの進出を契機として、前首都ラゴスには恒常的な卸売、小売の拠点となる商業施設( 通称「中国城( China Town )」)

が生まれ、その規模を拡大しつつある。2000年前後にラゴス南部の、首都移転前には大使館も多く所在していたイコイ地区（Ikoyi）の一角に最初の施設が出現し、上述した見本市にも出品された工具、家電品、電気製品をはじめとする多種類の商品が陳列・取引されていた。主要道路から1本入った住宅街に、駐車場を囲む形で口の字形につくられており、中国をイメージさせる朱色に近い塗装がなされ、外壁と屋上部分は中国古来の城壁都市の外観を彷彿とさせる意匠が施されている。現在では施設内の店舗数も50以上に増えて、各店舗にはほぼ例外なく中国系と思われる店員がおり、そのなかには相当数の女性も含まれている。

施設建設からしばらくのちに隣接地に地元の商業銀行（Citizen's Bank）が支店を開設し、そこには中国語による「人民銀行」というロゴを掲げられた。同行に中国の資本が入っているわけではないので、もっぱらそれは利用者に対する便宜と考えられる。この地区には2000年以前から契約労働者としてナイジェリアに入国し、サービス業などに従事する中国人が多数集住しており、とくに「中国城」にほど近い高層の集合住宅のように中国系居住者が占有している物件もあったことから、こうした人々が取引の決済や送金のために同支店を利用しているとも考えられる。

2004年になって、ラゴス北部の本土（main land）と称される地区の、空港に通じる幹線道路沿いの遊休地に、イコイの施設をはるかに上回る規模の「中国城」が出現した。各店舗にふられた番号にみる限り、現在その数はゆうに200を超えており、イコイの施設の4倍以上に上っている。既存のブロックに上層階を接ぎたし、さらに新たなブロックを建設する作業も進んでおり、店舗数はさらに増えることが見込まれる。これは新たな業者の参入を見こした措置とみられ、そこでの取扱品目が衣料品や靴などに移り変わってきた点とあわせて考えてみる必要がある。

### 3．取扱品目の変化

上述のとおり、当初「中国城」では見本市のために持ち込まれたさまざまな品物が展示・販売されていたが、その後しだいにラゴスさらにはナイジェリア全体における消費アイテムの中心をなす衣料や布地、そして靴などが取扱品目

の過半を占めるようになってきている。1990年代にナイジェリアの市場に流入した中国製品の中で、とくに目立っていたのはラジオあるいはラジカセといった廉価な音響製品、すなわち家電品の類であり、これらは電気器具一般にも拡大した。とくに電線をはじめとする事業用の電機部品などが、その低価格ゆえに爆発的な需要を喚起したのである。

ところが、こうした家電品の故障はもとより、電機部品の不具合による事故が頻発したことから、ナイジェリア人業者のあいだでもそれらの取引を差し控える風潮が生まれた。購入者の不満は中国製品の輸入を野放しにしてきた政府に対する批判としても噴出した。従来、ナイジェリア連邦政府には、とくに食品や医薬品分野での劣悪品（substandard products）に対処するための監視機関として国家食品衛生管理統制局（National Agency for Food and Drug Administration & Control）が設置されてはいたものの、それら以外の分野の製品に対しては政府による十分なチェックが行われてこなかった。かくして音楽や映像のソフトの海賊版などとともに、家電製品や電機部品の劣悪品の氾濫をまねく事態となり、それらへの対処に連邦政府とくに大統領府が乗り出すことになった。すでに1996年にはナイジェリア標準化機構（Standards Organization of Nigeria）がそうした劣悪品あるいは模倣品を没収し、さらに公開で破壊するといったパフォーマンスを行っており、これ以降ナイジェリア政府の厳しい姿勢が示されるようになり、そこで中国製品がやり玉に挙がったことは言うまでもない。ナイジェリアにはいまだ明確な品質基準や安全基準があるわけではないが、劣悪品を市場から閉め出す動きは既定方針となっている。

「中国城」から電機部品等が消えたことは、こうした政府の動きとも無関係ではない。実際にローカル・マーケットなどでは、依然として中国製の電気製品が活発に取引されており、問題視された電機部品なども出回っているが、「中国城」に入居している店舗からは、ほぼ完全に消えたと言ってよい。それには次の2つの理由が考えられる。第一に、同じく品質的には劣っていても、その安全性といった点で政府のチェックを受けることがない繊維品等に業者自身が取扱商品を切り替えたこと。第二にはローカル・マーケットなど地場の流通センターに互して利益を上げるためには、より潜在的需要の高い繊維品等が有利であったこと、である。近年、とくに衣料については中古品市場が急速に拡大し、既存の流通センターとは異なる場所に、新たなローカル・マーケットの成



立も見られたことから、価格面でこうした中古衣料に対抗できる中国製衣料を扱う「中国城」が拠点化したと考えられる。いわゆる中国系トレーダーのリテール・ビジネスにおける流通拠点形成は、他のアフリカ諸国においても観察されており、中国系ビジネスの進出形態として注目に値する現象と言えよう。

### 第3節 庶民レベルのビジネス

#### 1. リテール・ビジネスの実態

1990年代以降、ナイジェリアの一般庶民を対象としたリテール・ビジネスに従事する中国系の人びとの流入が顕著に増えているとは言うものの、上述した流通拠点で現地のトレーダーを相手に取引を行っている者のなかには、英語のコミュニケーション能力すら不十分な人びとが少なくない。近年増加しはじめた女性についても事情は同様であった。「中国城」に出店している店舗の場合、その多くが現地の店員を配置しているため、日常的な商取引はこれら現地人が行っているようだが、営業にあたっての諸手続等についてはこうしたビジネスをとりもつエージェントの介在が通例であり、そのなかには中国語に堪能な現地のナイジェリア人も存在している。「中国城」の運営母体、あるいはその経営形態といったものはいまだ明らかにされていないが、これにある種の仲介ビジネスが関わっていることはサービス業に従事する中国系の人びとからの聞き取りからも容易に想像できる。

そもそも、こうした庶民レベルのビジネスというのは組織立って行われているようにも見えるが、何らかの仲介者の斡旋などにより個人のビジネスが集積のメリットを求めた結果と見るのが妥当である。ナイジェリアにおいて中国系トレーダーが担うリテール・ビジネスについて言えば、中国本国の過剰な生産能力がもたらしている「余剰生産物」の捌け口となっているのが実態に近く、とくに繊維品分野ではこうした状況が顕著である。また経済停滞下といえども、ナイジェリアの一般庶民のプリント地や衣料品に対する需要は底堅く、しかも低価格品に市場がシフトしてきていることは、中古品市場の隆盛ぶりからも明らかである。しかしながら、この動きがそのままガーメント産業の進出といっ

た生産拠点の形成につながるものとは考えにくい。将来的な可能性を否定するものではないが、すでにナイジェリアに存在していた消費財産業の製品を駆逐するような形で市場を形成してきた繊維品のような場合、中国系ビジネスは輸入業者を中心とした流通部門にとどまる可能性が高い。

## 2．現地生産拠点の形成

繊維品とは対照的に、製造・生産拠点のナイジェリア移転といった現象が生じている生産部門がわずかながら存在するのも事実である。購買力の低下に伴い、いわば「退行型モータリゼーション」が進行しているナイジェリアでは、二輪自動車の輸入が爆発的に増大した。所得格差の拡大の結果、四輪の新車を現金で購入する富裕層がいる一方で、庶民の足としての二輪車の比重が高まったのである。そもそもナイジェリアでは日本のメーカーが現地組み立てを行うほど、官需を中心に二輪車に対する安定した需要が存在していた。しかしながら輸入ライセンス制度をはじめとする輸入規制措置による供給（生産）能力の制約に加えて、経済構造調整に伴う平価切り下げがもたらした消費の低迷が国内生産に打撃をもたらした。こうした中、主要都市では四輪車主体の交通体系ゆえに禁止されてきた二輪の乗合自動車が解禁されたことから、二輪車への需要が急激に伸張した。

当初は信頼性の高い日本製の中古二輪車が大量に流入して、とくに前首都ラゴスの乗合自動車として活躍していたが、首都アブジャをはじめ各都市での需要が増大する中で、価格面で圧倒的に有利な中国製の車両購入が乗合自動車のオペレーターのあいだでも一般的となった<表2>。国内組み立ての日本ブランド（HONDA）の新車との比較で三分の一という価格設定は、日本製の「程度のよい（fairly used）」中古車に比べても廉価であったからである。その結果、1990年代末から顕著となった中国からナイジェリア向けの二輪車輸出は、2002年から翌年にかけて国別シェアでもトップとなるまでに伸張した。日本からの（第三国を経由した）輸入が頭打ちとなったこともあり、中国車へのシフトが加速的に進行したのである。

中国製二輪自動車の中でも圧倒的なシェアを誇るブランドがJINCHENGである。この日本製のSUZUKI AK100に、そのエンブレムを含めて酷似していると

表2 中古二輪自動車の輸入先

(単位：千ナイラ)

50cc 以下					
(8年未満)	中国	日本	台湾		
2003年	175,371	156,649	266,073		
2004年	244,724	126,068	154,170		
50cc 以下					
(8年超)	中国	日本	台湾		
2003年	141,954	72,563	103,926		
2004年	94,691	48,450	46,055		
50～250cc					
(8年未満)	中国	日本	台湾	香港	デンマーク
2003年	2,895,203	33,412	38,848	46,580	31,773
2004年	2,294,013	36,036	121,072	173,354	541,661
50～250cc					
(8年超)	中国	日本	台湾		米国
2003年	991,840	7,649	200,894		54
2004年	781,793	1,041	990		240,444

注) 排気量の下括弧内は使用年数

出所) Federal Office of Statistics発表資料

言われるモデルは、すでに2000年前後からラゴスを中心に販売されていたものが、いまや地方都市においても流通するようになった。こうした動きをうけて、このモデルの組み立てがナイジェリア国内でも開始されることになり、南東部アナンブラ州の都市ンネウィ(Nnewi)に組立工場が建設された(ナイジェリア商・工・鉱・農業会議所協会談)。ナイジェリアにおける四輪車販売の低迷が二輪車の需要を高めているという上述した事情に加えて、日本の二輪自動車メーカーとの係争がさほど深刻とは言えないアフリカ市場での中国車販売の急伸がその背景となっている。

## 第4節 政府レベルのビジネス

### 1. 政府への働きかけ

生産拠点の形成という点でさらに注目されているのが、ナイジェリア国内での携帯電話の急速な普及をにらんで参入してきた中国で最大規模の通信機器メーカー、中興通信（ZTE）が打ち出した現地組み立ての動きである。いわゆる移動体通信そのものについては、1990年代からラゴスを中心にさまざまな取り組みがあり、限られた地域を営業範囲とする中小の通信サービス会社が乱立し、それらの中には韓国系企業なども含まれていた。その後解禁された携帯電話（mobile phone）サービスが2000年前後から南ア企業（MTN）を軸に本格展開し、南西部の各都市から、全国主要都市へと波及していった。携帯電話セットの供給については、当初からモトローラ社、そしてノキア社といった欧米メーカーが市場を席卷してきたが、ZTEにはそれらの間隙をつくかたちで廉価モデルを投入して普及を図ろうとする戦略が垣間見える。

すでに政府関係者でこれを使っている者も少なくない。実際に大統領府が所管するナイジェリア投資促進委員会（Nigerian Investment Promotion Commission）で行った聴き取りによれば、ZTEからの積極的な働きかけがあり、関係者には「サンプル」として製造モデルが配られたとのことで、面接した担当者もこれを使用していた。外電（2005年10月17日付け「賽迪網」）によれば、ZTEの現地組み立て工場は首都アブジャに設立され、製造品の販売も開始したとされている。同工場は「ZTEの欧州市場発展計画の一環」と説明され、あわせて2006年にはザンビア、ケニア、アンゴラにも工場を設立することが表明されている。

ZTEの事例に関連するものとして、通信分野の許認可を担当しているナイジェリア通信委員会（Nigerian Communication Commission）に関する中国企業の動きもある。同委員会は業務の拡大から首都アブジャの中心部に本部ビルを建設中であるが、これを中国系の建設会社、中土集团公司（CCECC）が受注している。さらに別の中国企業が南西部のラゴスとイバダンという主要2都市を結ぶエクスプレス・ウェイ沿いに大容量ケーブルを敷設する工事を請け負うなど、中国系企業が通信関連事業で積極的な受注を行っている。こうした公益性の高

い事業への進出には中国、ナイジェリア両政府の関係の親密化がうかがわれる。

## 2. トップ・ビジネスの展開

通信分野以外で中国関連の目立った動きとしては、とくにエネルギー分野における石油開発をはじめとする中国企業による投資事業の増加があげられる。自国でのエネルギー需要の増大を背景に、中国企業は世界各地で石油や天然ガスの開発事業を展開しているが、ナイジェリアでも同じく上流部門を中心に活発な働き掛けを行っている。2005年から2006年の目立った動きとしては、ナイジェリア国営石油会社（Nigerian National Petroleum Corporation）との間で、1年契約ながら日量3万バレル、8億ドル相当の原油引き取り契約が成約した。2005年度の石油関連事業の入札では製油所建設の権益も獲得しており、さらに中国にとって重要な案件として、中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Corporation: CNOOC）がナイジェリア沖合油田の探鉱権益の獲得のため20億ドル以上を投資すると外電（2006年1月10日付けVOA）は報じている。これらのほかパイプライン建設についてもナイジェリア側からオファーがなされていると言われ、エネルギー分野でのさらなる展開が予見される。

こうした動きは、とくに2005年3月のオバサンジョ大統領の訪中以降に加速しており、いわばトップ・ビジネスの様相が濃い。従来、中国高官のナイジェリア訪問にあわせて既存の協定類を更新するなどに留まっていた往来外交は、1999年のオバサンジョ政権の登場以降、その様相を変えており、同大統領の外遊にも中国訪問が組み込まれるようになっており、これまでに少なくとも3度の首脳会談が実現している。とりわけ2005年3月のオバサンジョ大統領の外遊は中国をメインにしたものであり、その点にもナイジェリア側の姿勢の変化がうかがえる。もちろんトップ・ビジネスにも互惠原則は貫かれており、上述した石油関連事業での動きにしても、上流部門で中国側が享受するメリットと引き替えに、ナイジェリア側が求める下流部門への進出をのんだ形になっている。同様の展開はナイジェリアとインドとの間にもみられるものの、いまのところ中国ほどの政府案件へのコミットメントはない。

むすび ～中国系ビジネスの二極化～

1990年代以降、ナイジェリアの都市部を中心に顕著となった中国系ビジネスの展開は、両国の貿易関係や人的往来を反映している。それは従来からナイジェリア国内で中国系の人びとが担ってきたビジネスとは大きくその様相を異にするものであり、その意味で全く新たな展開と呼ぶにふさわしいものであった。これは2000年以降も継続・発展し、いまや貿易面でのパートナーとしての中国の位置づけは、輸入面では英米に次ぐ3位のドイツにせまり<表3>、輸出面でもトップ10に名を連ねるまでになった<表4>。

かつてのビジネスの担い手であり、ナイジェリアの初期工業化の一端をも担ってきた「香港華僑」とも称すべき人びとが退場し、かわって登場してきたのは「上海人」を自称する人びとであった。本稿で「上海人」あるいは「上海系」ビジネスと称しているのは、上海特別市の後背地とも呼ぶべき江蘇省、浙江省等を起源とする人びとや企業であり、これらの新たな担い手としての台頭を指摘した。

表3 ナイジェリアの国別輸入額（上位10カ国及び日本）

（単位：十億ナイラ）

直近年順位	2003年	2004年	(増加率：%)
1 イギリス	183.5	206	12.3
2 アメリカ	298.4	174.2	-41.6
3 ドイツ	140.6	148.6	5.7
4 中国	137.9	147.9	7.2
5 スペイン	18.4	125.7	583.7
6 ベルギー	68.9	67.4	-2.3
7 南アフリカ	37.6	65.7	75
8 フランス	61.3	64.4	5.2
9 オランダ	41.4	47.1	13.9
10 インド	48.8	43.5	-10.8
11 日本	47	39	-17
輸入総額	1,923.10	1,575.60	-18.7

出所) Federal Office of Statistics発表資料

表4 ナイジェリアの国別輸出額（上位10カ国）

（単位：十億ナイラ）

直近年順位	2003年	2004年	(増加率：%)
1 アメリカ	1,189.50	2,201.80	85.1
2 インド	309.1	533.7	72.7
3 ブラジル	211.4	410.2	94.1
4 スペイン	191.7	375.4	95.9
5 フランス	175.6	227.1	29.3
6 日本	124.7	149.9	20.2
7 インドネシア	99.5	126.3	26.9
8 カナダ	97.3	112.6	15.7
9 イタリア	88.8	83.5	-6
10 中国	16	70.5	342.1
輸出総額	3,109.30	5,129.00	

出所) Federal Office of Statistics発表資料

ビジネスの様相が変化している点については、1990年代からの中国製品の流入を背景とした製品流通拠点「中国城」の展開を紹介するとともに、実際の流通市場の需要動向、さらにはナイジェリア政府の対応との関係により取扱品目の変化してきたことを指摘した。かつての「安かろう悪かろう」という中国製品に対する見方が明らかに変化してきている一方で、余剰生産品として流入する劣悪品や模倣品に対する厳しいチェックも生じている。庶民レベルのビジネスが今後、衣料品を中心に展開することは明らかであるが、それらが生産拠点の移転につながるものとは考えにくい。二輪自動車の生産について現地投資がみられるものの、これが本格的な現地生産体制に移行する可能性も決して高くない。

こうした生産拠点化、したがって投資案件に結びつくとすれば、むしろ政府レベルのビジネスとして展開している通信分野、エネルギー分野が有望である。すでに中国、ナイジェリア両国政府の間には、いくつかの事業分野で協力が進められており、関連案件では具体的なビジネスの展開もみられる。なによりナイジェリアにとっての通信分野、中国にとってのエネルギー分野はそれぞれの政府のニーズにも合致しており、これに政治的意志が作用することによって展

開する余地が大きい。安定した投資案件・事業として中国企業を巻き込んでゆく可能性は高い。

今日のナイジェリアにおける中国系ビジネスの特徴をやや極端に表現すれば、それは庶民レベルと政府レベルへの二極化であり、投資活動への展開を念頭に置けば、有望なのは明らかに後者と言えるであろう。国家を挙げてアフリカ進出を推し進めている中国側のコミットメントについては疑う余地があるまい。しかしながら、現在の動きが両国政府の意志に基いて、いわばトップダウンで進められている現状を踏まえれば、2007年にオバサンジョ大統領の交代が確実であるナイジェリア側については、軍部の動向ともあわせて不確実性が伴っていると云わざるを得ない。

〔参考文献〕

- Andrae, Gunilla & Bjorn Beckman [1999] *Union Power in the Nigerian Textile Industry: Labor Regime and Adjustment*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet (The Nordic Africa Institute).
- Chibundu, Nwaozichi V. [2000] *Nigeria-Chinese Foreign Relations (1960-1999)*, Ibadan: Spectrum Books Limited.
- Forrest, Tom [1994] *The Advance of African Capital: The Growth of Nigerian Private Enterprises*, Edinburgh: Edinburgh University Press for the International Africa Institute.
- Mochizuki, Katsuya [2003] 'Chinese Business as an Emergent Actor in Nigerian Economy,' in Katsuya Mochizuki ed., *Emergent Actors in African Political Economy*, Chiba: Institute of Developing Economies.



付録 List of exhibitors

<u>Name</u>	<u>Address</u>	<u>Items</u>
Changchai Group Import & Export Co., Ltd.	123 Huaide Road, Changzhou, Jiangsu, China	diesel engine, tractor, diesel generating set
China FAW Group Co., Wuxi Automobile Factory	Xihua Road, Wuxi, Jiangsu, China	touring bus, city bus, group bus
China First Automobile Group, Wuxi Diesel Engine Works	9, 1st Tangnan Branch Road, Wuxi, Jiangsu, China	diesel engine, various special trucks, group bus
Huadong Electronics Group Co.	26Floor, Golden Eagle International Plaza, 89 Hanzhong Road, Nanjing, China	21" color TV, circular & straight florescent lamp, energy saving lamp, halogen lamp, starter, ballast
Jiangsu Animal By-products Import & Export (Group) Corporation	50 ZhongHua Road, Nanjing, China	impact drills, angle grinder, sander, diamond saw, hard-alloy saw, cable reel, wires & socket bids, power tools
Jiangsu Chunlan Import & Export Group Co., Ltd.	18 Qingnian Road, Taizhou, Jiangsu, China	air conditioner, color TV, refrigerator
Jiangsu Golden Monkey Machinery Group Corporation	26 South Street, Hua Yang Town, Jurong, Jiangsu, China	dumper, mixer
Jiangsu Light Industrial Products Import & Export (Group) Corporation	100 Jiangsu Road, Nanjing, China	stove & barbecues, tools & locks, lighting items & Christmas decorations, enamel & aluminum wares, lanterns, candle lights & glass globes, meat mincers & grinders
Jiangsu Metal & Minerals Import & Export (Group) Corporation	50 ZhongHua Road, Nanjing, China	steel wire rope, bibcock & fittings, welding electrodes, netting
Jiangsu PongFei Group Company	Benjiaji North City Suburb, Hai'an, Jiangsu, China	n.a.
Jiangsu Shihua Electric Appliance (Group) Import & Export Co., Ltd.	189 East Dajie Road, Dongshan Town, Zhonghua Men Wai, Nanjing, China	electric fan, micromotor
Jiangsu Textile (Group) Import & Export Co. Ltd., Wuxi Branch	15 Liangxi Road, Wuxi, Jiangsu, China	sewing machine & spare parts, bulbs & tubes, electrodes, textile machinery spare parts & dyestuff, electrical cable, group bus
Jiansu WuLing Diesel Engine Co., Ltd.	Hu TangQiao Wujin, Jiangsu, China	diesel engine, etc.
Jin Cheng Import & Export Group Co., Ltd.	518 East Zhongshan Road, Nanjing, China	motorcycle
Nanjing Luzhou Machine Works	P.O.Box 3901, Nanjing, China	latex separator, starch separator, palm oil separator, vegetable oil separator

付録 List of exhibitors

<u>Name</u>	<u>Address</u>	<u>Items</u>
Sainty International Group, Jiangsu Machinery Import & Export Corp. Ltd.	50 ZhongHua Road, Nanjing, China	power tools, agriculture tools, meat mincers, noodle machines, electrical materials (distribution board, switches), hard wares, car & motorcycle accessories, air conditioners, typewriters, projectors, audio/video system, locks (car lock, door lock, drawer lock), microwave stove, color TV, sewing machines, shoes, toothbrushes
Suzhou Import & Export (Group) Co., Ltd.	17th Floor, International Building, No.6 Xihuan Road, Suzhou, China	truck/car tires, various shoes, candles, lenses, key & locks, electrical relay & contractors, hard wares, stationery & sports requisit
Taicang Foreign Trade Corporation	No.1 Shanghai Road, Taicang, Jiangsu, China	starter for florescent lamp, desk, lamp, VCD player, color TV, down light, halogen lamp, energy saving line VOL & low VOL, cable, audio accessories
Wuxi Gada Hardware Import & Export Co., Ltd	No.108 Xianqian Xi Jie, Wuxi, Jiangsu, China	netting, motor tires, saw frame, wrench, hammer, screw driver, water fitting, measuring tape, bottle jack, scraper, steel wire brush
Wuxi Joyray Import & Export (Group) Corp.	7th Floor, International Trade Center, 4 Jiankang Road, Wuxi, Jiangsu, China	patlock, battery, nail clipper, sewing needle, safety pin, shoe polish
Wuxi Rubber Group Co. Ltd.	No.413 Qingyang Road, Wuxi, Jiangsu, China	motorcycle & bicycle tires
Wuxian Foreign Trade Company	10th Floor, International Trade Building, West Baodai Road, South Renmin Street, Suzhou, China	silk garments, textile products
Xuzhou Fuhua Industry and Commerce Co.	Quanshan District, Xuzhou, China	TV antenna, satellite antenna
Xuzhou Jinkui Group Co. Ltd.	Quanshan District, Xuzhou, China	TV antenna
Xuzhou North Jinagsu Petroleum Machinery Components Works	Quanshan District, Xuzhou, China	accessories of petroleum machinery
Yinhe Electronics Corporation Limited	No.9 East Renmin Road, Tangqiao town, Zhangjiagang, Jiangsu, China	computer case, switching power supply, digital satellite receiver